


在外研究員研究報告書

2022年8月31日 受付

所 属	グローバル・スタディーズ研究科	氏 名	中西 久枝	
職 名	教授			
研究課題名	イランのディアスポラ・ネットワーク			
研究期間	2022年 2月 18日 ~ 2022年 8月 10日			
滞在期間 ・滞在地 研究調査先	滞在期間	滞 在 地	研究・調査先	
	2022年2月18日~8月10日	ロンドン	School of Oriental and African Studies, University of London	
研 究 費	223万4千円	研究成果の概要		別記 4,000字程度
発 表	題 目 名	発表学術誌名Vol. No.		発行年月日
	著 書 名	発 行 所 名		発行年月日
	戦争学シリーズ 第3巻 『イスラーム世界と平和』	創元社		2023年3月10日 (発行予定)
	演 題	講 演 学 会 名		講演年月日
	「カナダにおけるアフガン難民 女性と社会参加ーハミルトンシ ティの事例から」	同志社大学 CISMOR 公開講演会 『グローバル社会とジェンダー』 (Zoom)		2022年2月27日
	What is Iran? Surviving the Sanction Regimes by Marrying and Non-marrying	Iranian Studies, SOAS, University of London		March 11, 2022
	Reconsidering State, Human, and Energy Security in the Age of Hybrid Warfare: Lessons from Japan JUNE 13,	Public Lecture, Institute of Foreign Affairs and Trade, Budapest, Hungary		June 13, 2022

The War in Ukraine and the Middle East	Middle East Institute, SOAS, University of London (Zoom)	June 16, 2022
Japan and the World 印2022	Special Lecture, University of Pec, Hungary	June 17, 2022
ウクライナ戦争が中東地域に与える影響	科研『ハイブリッド戦争時代の新たな安全保障学の構築—中東ユーラシアの事例から』第一回研究会 同志社大学 志高館	2022年7月2日
暴力・傲慢・覇権 ウクライナ戦争に見る人類の課題一	愛・知・みらいフォーラム 夏期講座 (Zoom)	2022年7月30日

研究概要

在外研究中の研究テーマは、当初の予定としては「イランのディアスポラ・ネットワークの研究であった。しかしながら、実際には、このテーマのみならず、2022年2月下旬に採択された科研基盤研究A「ハイブリッド戦争時代の新たな安全保障学の構築—中東ユーラシアを事例に」（以下、ハイブリッド科研と略す）という新たな研究テーマについても、着手することになった。ハイブリッド科研においては、イランのディアスポラ・ネットワークは、イラン国内の東西アゼルバイジャン州とアゼルバイジャン共和国の両国にまたがって居住しているアゼルバイジャン人のネットワークの問題が含まれる。以下、これら2つの研究課題について、研究内容と成果を要約する。

1. イギリスにおけるイラン人コミュニティに関する研究

在外研究の最初の月にまず手掛けたのは、ホスト大学である School of Oriental and African Studies (SOAS)の教員2名に対する、イラン人コミュニティについての聞き取り調査である。その結果、イランの文化センターでのコミュニティ活動の概要がわかった。イランのイスラーム文化指導省のガイドラインに沿って文化センターは運営されており、ロンドン在住のイラン人のうち特に小学生から高校生を対象にした「イスラームの基礎知識」に関する講座が開講されている。週末に講座を開くことで、コミュニティ内のネットワーク構築の場を提供している。ロンドンのイラン人コミュニティは革命前、革命直後、その後2000年代前半の3つの移住の波によって徐々に形成された。他方、移民のあいだの結束は必ずしも強いわけではなく、本センターに集まるイラン人の数は限られているという。一般には7万人から8万5千人のイラン生まれ及びイギリス生まれのイラン人が住んでいるといわれている。そのなかには、イランとイギリスの両方のパスポートを所有している者とイギリスのパスポートのみ所有している者に分類されるが、正確な人数を示すデータはほとんどない。

本センターに訪問するイラン人女性は、ヘジャブを着用しているが、日常生活で常に着用している人口は、着用なしの数と比べてそれほど大きくない。本研究は、科研基盤研究Bの「ムスリム移住労働者のオートノミー」（以下オートノミー科研と略す）の研究事業の一環として調査を実施したが、人口動態学的にその規模や集住の実態を把握することが難しかった。そのため、イラン人女性への聞き取り調査は、本格的な段階までには至らなかった。

オートノミー科研では、最終的には本の出版を目指しているため、フィールド調査を昨年度委託実施したカナダのアフガン人難民女性の移住に関する研究に焦点を合わせることで、関連文献をSOASの図書館にて収集し、分析を行った。その成果は、2月27日にオンラインによる会議で公開した。また、本の1章として下書きを終了した。

イギリスと並んで注目されているのは、米国におけるイラン人のディアスポラ・コミュニティである。その多くは、米国カリフォルニア州に集中している。女性移民のなかには、ジ

ジャーナリストや研究者、さらには作家として自叙伝的な小説を出版している人たちがいる。こうした作品群は、イラン・ディアスポラ文学として学術的にも確立されつつある一方、ムスリム女性移民が、移住後、社会・経済的な活動空間をどのように拡大したか、あるいは構築したのかといった観点からの研究は十分に行われていない。在外研究期間中に米国に研究調査に行くことも考えたが、ウクライナ戦争の影響でかなりのフライト時間を要すること、航空運賃が急激に上昇したことなどの理由から、SOASの図書館での文献研究に切り替えた。その研究成果は、先述の章とは別の一章として現在執筆中である。執筆の過程で、フランスのパリ・ディドロ大学の社会学の教授であるアーザーデ・キアンとパリにて面談し、本分野の専門家としての知見やアドバイスを受けた。

2. ウクライナ戦争がもたらす中東イスラーム地域への影響に関する研究—全体像と事例研究

在外研究開始のわずか数日後、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が開始された。在外研究開始の1週間前頃から、欧米ではロシアの戦争開始の可能性が指摘されていたこともあり、ロンドンへの出発については飛行ルートに不安があった。実際には往路は影響を受けなかったが、帰国便はウクライナ戦争以前より2時間10分長く、ロシア上空を回避した飛行ルートとなった。こうした状況は、欧州から日本、欧州から米国など研究調査を実施する際にも多大な影響をもたらしている。在外研究中に米国への研究調査に行くことも当初は予定していたが、コロナ感染症と戦争の両方の影響下、欧州内での研究に集中することにした。

ウクライナ戦争は、石油・天然ガスの大輸出国であるロシアがウクライナの地で戦闘を開始したため、ロシアにエネルギー資源を依存している欧州にとって大打撃となっている。ロシアに対する経済制裁を強化すればするほど、ロシアからの石油、天然ガスの輸入量の削減を強化することになり、欧州のエネルギー確保が危機に瀕している。ロンドンには王立国際問題研究所 Chatham House があり、国際情勢や安全保障問題に関するシンクタンクとして世界的に認知されている。在外研究の開始前にメンバーシップの申請を行い、3週間の審査期間を経て無事2月28日にメンバーシップを得ることができた。チャタム・ハウスでは、在外期間中、ウクライナ戦争とエネルギー安全保障、ウクライナ戦争と対ロシア経済制裁、AIとサイバー行動の今日的課題、トランス・アトランティック的な協調戦略とウクライナ戦争、イギリスの対ロシア戦略などさまざまな講演会がオンライン及び対面で開催された。メンバーシップの特典を活かし、週に1回くらいのペースでこれらの講演会に参加し、質疑応答の場では積極的に発言した。この過程で、ロンドン市内にある他大学の研究者や他のシンクタンクの研究者とのネットワークが生まれた。一例として、安全保障防衛研究所を訪問し、サイバー行動の安全保障の専門家と意見交換する機会があった。

ウクライナ戦争開始から1か月半ほど経過すると、欧州内での対ロシア戦略にはかなりの多様性があることがわかった。そうしたなか、旧東欧諸国のポーランドやハンガリーなど

ロシアに対して石油資源の依存度が高い国家の動向がイギリスからは把握できない点に気になり始めた。折しもハンガリーの研究所から講演を行うよう招聘がかかったため、外交・貿易研究所にて日本のエネルギー安全保障について講演し、講演の翌日には研究所の安全保障の専門家とクローズで3時間にわたる意見交換を行い、日本のエネルギー安全保障問題のみならず、広くウクライナ戦争の欧州政治・経済に与えるインパクトや NATO の対ロシア政策での限界やウクライナ難民の「人間の安全保障」など多岐にわたった議論をすることができた。ハンガリーに行ったついでに、同志社大学が学術交流協定を締結した2つの大学、すなわちブタペストにある ELTE 大学と地方都市にあるペーチュ大学を訪問し、ペーチュ大学では日本の ODA 政策の課題などについて講演を行った。また、国際関係学部のタローシー教授と中東・アフリカ諸国への戦争の影響について意見交換をする機会があった。イギリス国内では、エディンバラ大学のアンドリュー・ニューマン教授と30年ぶりにエディンバラにて再会し、イランを取り巻く地政学的な諸問題について議論することができた。

3. 総論

本研究内容に関して、もっとも重要な成果は科研の申請書に記載していたように、ロンドン大学 SOAS の教授2名と、中東ユーラシアでのハイブリッド科研において研究協力が進展した点にある。ホスト教授の Arshin Adob-Moghaddam 教授と彼の研究仲間である Ali Alavi 上席研究員（兼上席講師）の2名とは、2週間に一度のペースで研究の打ち合わせや専門的な知見を得る時間を共有した。科研の成果としての本の出版計画や本の目次の作成などを開始した。ロンドン大学では、日本のみならず外国の研究機関との実質的な研究プロジェクトを共同で実施することを推奨しており、ハイブリッド科研の初年度を SOAS にて開始することができたことは抜群のタイミングでの研究となった。SOAS では、2回講演を実施し、オンラインでの講演は Youtube でも発信された。2回目の講演では、ウクライナ戦争の影響によって、イラク北部のクルディスタン、シリアの北東部、アゼルバイジャンのナゴルノ・カラバフ地域における紛争の低烈度化がおこっている点を指摘した。一時帰国時にハイブリッド科研に関する研究会を同志社にて開催したが、それは SOAS の教授陣たちと原案を作成した研究の進め方や成果物に関する調整を研究分担者で行う必要があったためである。その後、日本での研究会の議事録を SOAS の教授陣と共有し、さらに研究の進め方についてのフィードバックを得ることができた。

また、在外研究期間中は出発前までには3割ほどしか執筆できていなかった本を6月に脱稿することができた。2023年3月には出版される予定である。この本の執筆には、これまでの研究成果をまとめた部分と、ウクライナ戦争がもたらした新たな国際秩序と課題について現在進行形で欧州の場で学んだ部分の両方が反映されている。それはいうまでもなく、同志社大学の学術交流協定校であり、国際的に認知度が高い SOAS にて在外研究を実施することができたからである。こうした機会に恵まれたことを心から感謝し、今後の研究・教育に邁進したい。